

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	772,281	670,012	2,811,214
経常利益又は経常損失()	(千円)	44,822	19,058	104,475
四半期(当期)純利益	(千円)	1,337	12,588	7,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	112	22,693	7,000
純資産額	(千円)	2,341,877	2,350,128	2,348,989
総資産額	(千円)	4,182,492	3,143,682	3,108,405
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.62	175.22	106.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.0	74.7	75.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、グループ経営管理ソリューションシステムの開発・保守を行っている株式会社ビーエス・ジェイを連結子会社化しました。また、当社のフードサービス事業を連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社に事業譲渡すると共に、インタートレード投資顧問株式会社の商号を株式会社らぼおぐに変更しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分はセグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
証券ソリューション事業	証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守、運用事業	当社
ITソリューション事業	法人向けパッケージシステムの設計開発、販売事業	当社 株式会社ビーエス・ジェイ
フードサービス事業	健康補助食品の生産、販売事業	株式会社らぼおぐ
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業は、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「証券ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、ハナピラタケ関連製品の生産・販売を中心とする「フードサービス事業」及び「自己資金運用事業」です。

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）においては、日経平均株価が10,000円台を回復し、東京証券取引所における売買代金も平成24年10月から12月まで3ヶ月連続で前月実績を上回るなど、当社の主要顧客である証券業界の景気が回復する兆しが見えました。しかしながら証券各社の業績は回復途上にあるため、当社グループは引き続き顧客層の拡大を主要課題とし事業活動を行いました。

当第1四半期の当社連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成24年9月期 (前第1四半期)		平成25年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	772	100.0	670	100.0	86.8
営業利益又は 営業損失()	46		16	2.4	
四半期純利益	1	0.2	12	1.9	941.2

証券ソリューション事業が大きく売上を減少させる一方、平成24年9月期の年間売上高が16百万円であったITソリューション事業は株式会社ビーエス・ジェイ（以下「BSJ」）子会社化の効果により、90百万円の売上を計上しました。事業立ち上げ段階のフードサービス事業は売上高6百万円、自己資金運用事業は運用損となったため売上高が計上されておられません。

グループ全体としては売上高を大きく減少させましたが、平成19年9月期に実行したM&Aに伴うのれん償却が平成24年3月にて終了したため、販売費及び一般管理費は前年同期から105百万円減少しました。

以上の要因から16百万円の連結営業利益を計上し、黒字転換となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は当社証券ソリューション事業部門の業績であり、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守等を行っています。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 572百万円（前年同期比74.3%）

セグメント利益 124百万円（前年同期比163.6%）

なお、証券ソリューション事業の売上内訳及び受注残高は、次のとおりです。

< 売上内訳 >

	平成24年9月期 (前第1四半期)		平成25年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	140	18.2	26	4.6	18.8
システムインテグレーション売上	27	3.5	33	5.8	122.8
ライセンスビジネス売上	217	28.1	193	33.7	89.0
カスタマーサポート売上	387	50.2	319	55.9	82.5
合計	772	100.0	572	100.0	74.2

< 受注実績 >

	平成25年9月期（当第1四半期）		当第1四半期末 受注残高
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	
パッケージ売上	32	56.5	105
システムインテグレーション売上	94	1,108.1	143
ライセンスビジネス売上	189	1,015.8	612
カスタマーサポート売上	50	55.8	826
合計	367	209.4	1,689

(注) 当第1四半期末受注残高 = 前期末受注残高 + 当第1四半期受注実績 - 当第1四半期売上高

- ・パッケージ売上が前年同期と比較し大きく減少いたしました。主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展した影響で導入時の販売単価が大きく減少したことに加え、新規顧客獲得も1件にとどまり、単価と件数の両面がマイナスの要因となりました。
- ・安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）も、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少しております。外国為替証拠金取引システムや取引所取引システム等の収入はほぼ前年同期並ですが、主力製品である『TIGER TradingSystem』のランニング売上が減少しました。
- ・受注実績は前年同期を上回ったものの低調に終わりました。パッケージ売上の受注実績が低調な要因は売上と同様です。また、カスタマーサポート売上の受注実績は、保守工数の少ない『TIGER TradingSystem』のASP化が進展したことにより減少しました。システムインテグレーション売上とライセンスビジネス売上については、前年同期の受注実績が非常に小さかったため、当第1四半期は大幅増となりました。
- ・費用面においては、引き続き、外注費及び保守料等の変動費の削減を行いました。
- ・前年同期に117百万円計上されたのれん償却が当第1四半期においては発生していないため、販売費及び一般管理費が削減され、セグメント利益が前年同期を上回る主要因となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の業績は、当社ITソリューション事業部門と連結子会社であるBSJの業績であり、グループ経営管理ソリューションパッケージの開発及び保守を中心に、エンジニア派遣等も行っています。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 90百万円

セグメント利益 20百万円

平成24年10月に子会社化したBSJが業績に貢献しました。BSJはグループ経営管理ソリューションパッケージ『GROUP CATS』の開発及び保守を行う会社であり、エンドユーザは上場企業が中心です。当第1四半期より、当社ITソリューション事業部門とBSJが共同して『GROUP CATS』の展開に取り組んだ結果、既存顧客からの追加受注が集中したこともあり、90百万円の売上を計上いたしました。

なお、ITソリューション事業の売上の大部分は受託開発にともなう売上であるため、四半期毎に大きく売上高が変動する可能性があります。

（フードサービス事業）

フードサービス事業は平成24年8月から開始した事業であり、連結子会社である株式会社らぼおぐの業績です。山梨工場で生産している機能性キノコ「ハナビラタケ」関連製品を生産・販売しています。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 6百万円

セグメント損失 30百万円

当第1四半期においては、「ハナビラタケ」の生食販売とβ-グルカンを含有するサプリメント「はなびらたけ粒」の販売を行いました。

生鮮食品は、高価格帯のレストランを中心に販売活動を行い、毎月継続的に売上を計上したものの、当第1四半期は製品認知度が市場に浸透する途上であり売上高は少額にとどまりました。

サプリメントは、一般消費者への直接販売及び卸売業者を通しての販売を行い、当第1四半期売上高の大部分を占めました。

費用面では、製品ラインナップの拡充に向けた研究開発費を13百万円投じました。

スタートアップ段階のため売上高が小さく、一方で積極的な研究開発を推進したため、30百万円のセグメント損失となりました。

（自己資金運用事業）

自己資金運用事業の業績は、連結子会社である株式会社トレーデックスの業績です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高

セグメント損失 6百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）

当第1四半期においては運用資金を抑えた一方、将来の証券ソリューション事業との相乗効果を狙い、運用手法と運用結果の相関の解析に重点を置きました。

当第1四半期においては若干の運用損失となり、6百万円のセグメント損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、3,143百万円となりました。当第1四半期中にBSJ（当第1四半期末総資産109百万円）を子会社化した影響で総資産は若干増加いたしました。

自己資本比率は74.7%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は423.9%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計3,143百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）の合計2,070百万円が65.9%を占め、高い手元資金比率を維持しています。その他は売掛金250百万円（構成比7.9%）、投資有価証券148百万円（構成比4.7%）等です。

（負債）

負債合計793百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が521百万円を占めています。その他は買掛金80百万円等です。

（純資産）

純資産合計2,350百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金163百万円、自己株式95百万円等となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、25百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,439	74,439	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません。
計	74,439	74,439		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		74,439		1,478,232		794,065

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,847	71,847	
単元未満株式			
発行済株式総数	74,439		
総株主の議決権		71,847	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	2,592		2,592	3.48
計		2,592		2,592	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,408	1,419,145
売掛金	288,476	250,290
有価証券	651,053	651,146
商品及び製品	393	114
仕掛品	21,212	78,576
原材料及び貯蔵品	1,582	812
短期貸付金	50,000	-
繰延税金資産	81,200	81,200
その他	104,389	84,431
流動資産合計	2,563,715	2,565,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,096	137,013
減価償却累計額	23,129	25,457
建物及び構築物（純額）	115,967	111,555
機械装置及び運搬具	11,360	11,093
減価償却累計額	371	541
機械装置及び運搬具（純額）	10,988	10,551
工具、器具及び備品	409,743	401,118
減価償却累計額	359,921	357,511
工具、器具及び備品（純額）	49,821	43,606
リース資産	25,993	25,800
減価償却累計額	7,640	8,703
リース資産（純額）	18,352	17,096
有形固定資産合計	195,130	182,809
無形固定資産		
ソフトウェア	43,721	45,484
のれん	-	37,733
その他	364	364
無形固定資産合計	44,085	83,582
投資その他の資産		
投資有価証券	141,746	148,846
繰延税金資産	4,500	4,500
その他	174,970	173,969
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	305,474	311,573
固定資産合計	544,690	577,964
資産合計	3,108,405	3,143,682

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,646	80,381
短期借入金	150,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	152,280	169,080
未払法人税等	9,236	9,061
リース債務	5,158	4,119
賞与引当金	-	7,800
受注損失引当金	-	1,000
その他	77,086	112,029
流動負債合計	509,408	547,472
固定負債		
長期借入金	193,210	188,340
リース債務	14,586	14,245
長期割賦未払金	42,212	39,569
退職給付引当金	-	3,925
固定負債合計	250,008	246,080
負債合計	759,416	793,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金	794,065	794,065
利益剰余金	172,823	163,858
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,350,089	2,341,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100	6,000
その他の包括利益累計額合計	1,100	6,000
少数株主持分	-	3,004
純資産合計	2,348,989	2,350,128
負債純資産合計	3,108,405	3,143,682

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	772,281	670,012
売上原価	494,170	434,615
売上総利益	278,111	235,396
販売費及び一般管理費合計	324,737	219,280
営業利益又は営業損失()	46,625	16,115
営業外収益		
受取利息	501	517
受取配当金	200	200
受取手数料	774	3,979
持分法による投資利益	4,372	-
その他	412	518
営業外収益合計	6,260	5,214
営業外費用		
支払利息	4,457	2,272
その他	-	0
営業外費用合計	4,457	2,272
経常利益又は経常損失()	44,822	19,058
特別利益		
解約違約金	47,450	-
特別利益合計	47,450	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	832
事務所移転費用	572	-
特別損失合計	572	832
税金等調整前四半期純利益	2,054	18,226
法人税、住民税及び事業税	717	2,632
法人税等合計	717	2,632
少数株主損益調整前四半期純利益	1,337	15,593
少数株主利益	-	3,004
四半期純利益	1,337	12,588

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,337	15,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,600	7,100
持分法適用会社に対する持分相当額	150	-
その他の包括利益合計	1,449	7,100
四半期包括利益	112	22,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	19,688
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,004

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
当第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社化した株式会社ピーエス・ジェイを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(株式分割、単元株制度の採用)

当社は、平成24年11月20日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用することを目的とします。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日(日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合で分割します。

分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	74,439株
分割により増加する株式数	7,369,461株
分割後の発行済株式総数	7,443,900株
分割後の発行可能株式総数	2,671万2,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)
基準日	平成25年3月31日(日) 実質的には平成25年3月29(金)
効力発生日	平成25年4月1日(月)

(4) その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間における1株当たり情報、及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	325.95円	326.68円
1株当たり当期純利益金額	0.19円	1.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。	同左

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

す。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	150,000千円	150,000千円
差引額	350,000千円	350,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	24,012千円	23,531千円
のれんの償却額	117,443千円	4,332千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	21	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソ リユー ション事 業	投資顧問事 業	自己資金運 用事業 (注)1	計				
売上高								
外部顧客への売上高	770,836	1,445		772,281		772,281		772,281
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,200	10,781		11,981		11,981	11,981	
計	772,036	12,226		784,263		784,263	11,981	772,281
セグメント利益又は損失 ()	75,892	12,305	18,315	45,271	10,047	35,223	81,849	46,625

- (注) 1. 「自己資金運用事業」の区分は、第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社トレーデクスにおいて行っている事業であり、第1四半期連結累計期間より当該セグメントを新設しております。
2. 「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失の調整額 81,849千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソ リユー ション事 業	ITソリ ユー ション事 業 (注)1	フードサ ービス 事業 (注)2	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	572,360	90,788	6,863		670,012		670,012
セグメント間の 内部売上高又は振替高		11,750	45		11,795	11,795	
計	572,360	102,538	6,908		681,807	11,795	670,012
セグメント利益又は損失 ()	124,145	20,695	30,207	6,598	108,034	91,918	16,115

- (注) 1. 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業部門及び当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社ピーエス・ジェイにおいて行っている事業です。
2. 「フードサービス事業」の区分は、連結子会社である株式会社らぼぐにおいて行っている事業です。
3. セグメント利益又は損失の調整額 91,918千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビーエス・ジェイ

事業の内容 コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売

企業結合を行った主な理由

ITソリューション事業の顧客層を拡大し、経営基盤の強化を図るため。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

株式会社ビーエス・ジェイ

取得した議決権比率

株式の取得直前に所有していた議決権比率

企業結合日に追加取得した議決権比率 66.7%

取得後の議決権比率 66.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は6,880千円であり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

22,959千円

発生原因

主として株式会社ビーエス・ジェイがコンピュータ・ソフトウェアの開発、販売事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円62銭	175円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,337	12,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,337	12,588
普通株式の期中平均株式数(株)	71,847	71,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月6日開催の臨時取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 21百万円
1株当たりの金額 300円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。